

平 成 2 0 年 度

津市公営企業会計決算等審査意見書

（津市水道事業会計、津市工業用水道事業会計
津市駐車場事業会計、津市農業共済事業会計）

津 市 監 査 委 員

津市監第304号
平成21年8月18日

津市長 松田直久様

津市監査委員	岡部高樹
津市監査委員	田端隆登
津市監査委員	水谷友紀子
津市監査委員	山中利之

平成20年度津市公営企業会計決算等審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、下記の平成20年度津市公営企業会計に係る決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 平成20年度津市水道事業会計
- 2 平成20年度津市工業用水道事業会計
- 3 平成20年度津市駐車場事業会計
- 4 平成20年度津市農業共済事業会計

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	平成 20 年度津市水道事業会計.....	3
(1)	事業実績	5
(2)	予算の執行状況	6
(3)	経営成績	9
(4)	財政状態	15
(5)	まとめ	17
2	平成 20 年度津市工業用水道事業会計.....	19
(1)	事業実績	21
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	23
(4)	財政状態	26
(5)	まとめ	28
3	平成 20 年度津市駐車場事業会計.....	29
(1)	事業実績	31
(2)	予算の執行状況	32
(3)	経営成績	34
(4)	財政状態	36
(5)	まとめ	38
4	平成 20 年度津市農業共済事業会計.....	39
(1)	事業実績	41
(2)	予算の執行状況	45
(3)	経営成績	47
(4)	財政状態	50
(5)	まとめ	51

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」・・・金額等において零又は該当数値が単位未満のもの
 - 「0.0」・・・比率において零又は該当数値が単位未満のもの
 - 「－」・・・増減率、執行率等が±1,000%以上（一部を除く。）のもの
 - 「△」・・・負数のもの

平成 20 年度津市公営企業会計決算等審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成 20 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 20 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 20 年度津市駐車場事業会計決算
- 4 平成 20 年度津市農業共済事業会計決算
- 5 上記決算に関する証書類、事業報告書並びに政令で定める収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（以下「決算書類」という。）

第 2 審査の期間

各会計の決算及び決算書類は、平成 21 年 6 月 17 日に市長から審査に付され、同日から同年 8 月 7 日までを審査の期間とした。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算及び決算書類について、主に次の諸点に着眼し、関係書類等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書類は、地方公営企業法等の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、決算の計数は正確で、決算書類は、いずれも地方公営企業法等の定めるところにより作成されているものと認められた。

各会計の審査の結果は、次に記載したとおりである。

1 平成 20 年度津市水道事業会計

(1) 事業実績

平成20年度(以下「当年度」という。)の事業実績は、表1のとおりであるが、当年度末の上水道における給水区域内人口は28万825人で、前年度に比べ436人(0.2%)の減少、給水人口は27万9,702人で、前年度に比べ434人(0.2%)減少しており、普及率は99.6パーセントである。また、総配水量は、4,313万4,815立方メートルで、前年度に比べ115万2,999立方メートル(2.6%)減少している。そのうち県営水道から2,042万4,677立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の47.4パーセントを占めている。

表1 水道事業実績

項 目		単位	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
給 水 区 域 内 人 口		人	280,825	281,261	△ 436	△ 0.2
給 水 人 口		人	279,702	280,136	△ 434	△ 0.2
普 及 率 (人 口)		%	99.6	99.6	0	0.0
給 水 戸 数		戸	122,811	122,291	520	0.4
総 配 水 量		m ³	43,134,815	44,287,814	△ 1,152,999	△ 2.6
うち 県 営 水 道 水 量		m ³	20,424,677	22,357,953	△ 1,933,276	△ 8.6
県 営 水 道 の 占 め る 割 合		%	47.4	50.5	△ 3.1	△ 6.1
1 日 平 均 配 水 量		m ³	118,178	121,005	△ 2,827	△ 2.3
1 日 最 大 配 水 量		m ³	133,940	136,921	△ 2,981	△ 2.2
1 日 配 水 能 力		m ³	214,733	214,733	0	0.0
有 収 水 量		m ³	36,883,956	37,869,388	△ 985,432	△ 2.6
内 訳	一 般 用	m ³	36,705,815	37,619,520	△ 913,705	△ 2.4
	公 衆 浴 場 用	m ³	53,069	65,200	△ 12,131	△ 18.6
	一 時 用	m ³	51,781	105,124	△ 53,343	△ 50.7
	そ の 他	m ³	73,291	79,544	△ 6,253	△ 7.9
有 収 率		%	85.51	85.51	0.00	0.0
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益		円	166.31	141.78	24.53	17.3
1 m ³ 当 た り 費 用		円	171.40	172.18	△ 0.78	△ 0.5
給 水 工 事 件 数		件	5,935	6,041	△ 106	△ 1.8
建 設 改 良 費		千円	760,466	480,660	279,806	58.2
職 員 数		人	105	108	△ 3	△ 2.8

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりである。

当年度の収益的収入は、予算額 76 億 4,114 万 4 千円に対し、決算額は、75 億 412 万 7 千円（うち、仮受消費税及び地方消費税 3 億 1,860 万 4 千円）となり、収入率は 98.2 パーセントである。

表 2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	7,641,144	(318,604) 7,504,127	△ 137,017	98.2
営 業 収 益	7,013,381	(307,260) 6,894,570	△ 118,811	98.3
営 業 外 収 益	627,762	(11,310) 608,838	△ 18,924	97.0
特 別 利 益	1	(34) 719	718	-

(注) () の金額は、うち仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算の執行状況は、表 3 のとおりである。

当年度の収益的支出は、予算額 72 億 6,410 万 1 千円に対し、決算額は、70 億 1,900 万 8 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1 億 8,681 万 7 千円）となり、執行率は 96.6 パーセントである。

表 3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	7,264,101	(186,817) 7,019,008	245,093	96.6
営 業 費 用	6,620,775	(186,817) 6,421,554	199,221	97.0
営 業 外 費 用	596,086	560,585	35,501	94.0
特 別 損 失	47,240	36,869	10,371	78.0

(注) () の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりである。

当年度の資本的収入は、予算額15億1,569万8千円に対し、決算額15億861万6千円（うち、仮受消費税及び地方消費税528万6千円）となり、収入率は99.5パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,515,698	(5,286) 1,508,616	△ 7,082	99.5
企 業 債	1,309,600	1,309,600	0	100.0
補 助 金	31,722	31,722	0	100.0
負 担 金	125,327	(5,286) 118,367	△ 6,960	94.4
基 金 利 息	1,098	1,075	△ 23	97.9
基 金 繰 入 金	47,951	47,852	△ 99	99.8

(注) () の金額は、うち仮受消費税及び地方消費税である。

エ 資本的支出

各科目の予算の執行状況は、表5のとおりである。

当年度の資本的支出は、予算額28億116万6千円に対し、決算額は、25億6,827万4千円（うち、仮払消費税及び地方消費税3,522万5千円）となり、執行率は、91.7パーセントで6,169万2千円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億5,965万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,801,166	(35,225) 2,568,274	171,200	61,692	91.7
建 設 改 良 費	1,025,239	(31,903) 792,369	171,200	61,670	77.3
企 業 債 償 還 金	1,662,210	1,662,210	0	0	100.0
投 資	43,955	43,933	0	22	99.9
開 発 費	69,762	(3,322) 69,762	0	0	100.0

(注) () の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 当初予算の第7条、補正予算(第1号)の第4条、補正予算(第2号)の第5条で企業債発行、当初予算の第11条でたな卸資産購入の限度額を定めているが、表6のとおりそれぞれ予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,309,600	1,309,600	0
た な 卸 資 産 購 入	39,594	31,446	8,148

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(イ) 予算の第9条において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めているが、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	1,075,292	1,017,328	57,964

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

カ 特別損失

未収給水収益の特別損失の内訳は、表8のとおりであるが、不納欠損処分としたものは、消滅時効に係る水道料金である。

表8 特別損失（未収給水収益）の内訳

(単位：件・千円)

区 分	平成20年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
不 納 欠 損	2,899	34,777	4,068	49,518
過 年 度 減 額	399	1,871	354	2,616
計	3,298	36,648	4,422	52,134

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

表9のとおり、当年度の水道事業収益（総収益）は71億8,727万円、水道事業費用（総費用）は67億3,200万5千円で、4億5,526万5千円の純利益を生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額 構成比		総 費 用	金 額 構成比		損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 収 益	6,587,310	91.7	営 業 費 用	6,234,737	92.6	352,573
営 業 外 収 益	599,276	8.3	営 業 外 費 用	460,399	6.8	138,877
特 別 利 益	684	0.0	特 別 損 失	36,869	0.6	△ 36,185
計	7,187,270	100.0	計	6,732,005	100.0	455,265

イ 収 益

収益の内訳における前年度比較は、表10のとおりである。

総収益は71億8,727万円で、前年度に比べ4億7,006万7千円(7.0%)増加している。

表10 収益の内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	6,587,310	91.7	5,977,403	89.0	609,907	10.2
給 水 収 益	6,134,347	85.3	5,369,019	79.9	765,328	14.3
受 託 工 事 収 益	413,298	5.8	547,720	8.2	△ 134,422	△ 24.5
そ の 他 営 業 収 益	39,665	0.6	60,664	0.9	△ 20,999	△ 34.6
営 業 外 収 益	599,276	8.3	735,956	10.9	△ 136,680	△ 18.6
受取利息及び配当金	25,487	0.3	26,803	0.4	△ 1,316	△ 4.9
他 会 計 補 助 金	265,832	3.7	386,185	5.7	△ 120,353	△ 31.2
雑 収 益	116,232	1.6	136,822	2.0	△ 20,590	△ 15.0
新 規 給 水 加 入 金	191,725	2.7	186,146	2.8	5,579	3.0
特 別 利 益	684	0.0	3,844	0.1	△ 3,160	△ 82.2
過 年 度 損 益 修 正 益	684	0.0	3,563	0.1	△ 2,879	△ 80.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	281	0.0	△ 281	△ 100.0
計	7,187,270	100.0	6,717,203	100.0	470,067	7.0

未収給水収益の収入状況は、表 11 のとおりである。

当年度の未収給水収益の収入済額は 63 億 2,379 万 6 千円で、調定額 70 億 254 万 5 千円に対し、90.3 パーセントの収入率となっているが、不納欠損額 3,477 万 7 千円は、消滅時効によるものである。

表 11 未収給水収益の収入状況表

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 率
平成20年度	現年度分	6,441,319	5,866,232	0	575,087	91.1
	過年度分	561,226	457,564	34,777	68,885	81.5
	計	7,002,545	6,323,796	34,777	643,972	90.3
平成19年度	現年度分	5,640,948	5,143,443	0	497,505	91.2
	過年度分	427,156	312,046	49,518	65,592	73.1
	計	6,068,104	5,455,489	49,518	563,097	89.9

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ウ 費 用

費用の内訳における前年度比較は、表 12 のとおりであるが、総費用は 67 億 3,200 万 5 千円となり、前年度に比べ 3 億 3,611 万円 (4.8%) 減少している。

また、費用の主要な経費は、表 13 のとおりである。

表 12 費用の内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,234,737	92.6	6,445,012	91.2	△ 210,275	△ 3.3
原 水 及 び 浄 水 費	3,073,821	45.7	3,099,336	43.8	△ 25,515	△ 0.8
配 水 及 び 給 水 費	580,002	8.6	612,392	8.7	△ 32,390	△ 5.3
受 託 工 事 費	372,997	5.5	495,169	7.0	△ 122,172	△ 24.7
業 務 費	317,567	4.7	315,450	4.5	2,117	0.7
総 係 費	403,270	6.0	451,081	6.4	△ 47,811	△ 10.6
減 価 償 却 費	1,477,510	21.9	1,469,065	20.8	8,445	0.6
資 産 減 耗 費	9,468	0.1	2,419	0.0	7,049	291.4
そ の 他 営 業 費 用	102	0.0	100	0.0	2	2.0
営 業 外 費 用	460,399	6.8	570,675	8.1	△ 110,276	△ 19.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	433,011	6.4	533,808	7.6	△ 100,797	△ 18.9
雑 支 出	27,388	0.4	36,867	0.5	△ 9,479	△ 25.7
特 別 損 失	36,869	0.6	52,428	0.7	△ 15,559	△ 29.7
過 年 度 損 益 修 正 損	36,869	0.6	52,428	0.7	△ 15,559	△ 29.7
計	6,732,005	100.0	7,068,115	100.0	△ 336,110	△ 4.8

表 13 費用の主要な経費

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職 員 給 与 費	815,032	12.9	848,266	13.0	△ 33,234	△ 3.9
支 払 利 息	433,011	6.8	533,808	8.2	△ 100,797	△ 18.9
減 価 償 却 費	1,486,978	23.5	1,471,484	22.6	15,494	1.1
動 力 費	149,916	2.4	139,857	2.1	10,059	7.2
受 水 費	2,446,486	38.7	2,530,777	38.8	△ 84,291	△ 3.3
そ の 他	990,716	15.7	996,325	15.3	△ 5,609	△ 0.6
計	6,322,139	100.0	6,520,517	100.0	△ 198,378	△ 3.0

(注) 1 職員給与費＝給料＋手当等＋法定福利費（受託工事費分を除く。）

2 減価償却費には、資産減耗費を含む。

3 費用合計には、受託工事費及び特別損失は含まない。

4 職員給与費には、工業用水道事業会計分及び簡易水道事業特別会計分を含む。

エ 経営分析指標

主な経営分析指標は、以下のとおりである。

(ア) 職員1人当たりの業務量を前年度と比較すると、表14のとおりである。

表14 職員1人当たりの業務量

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減	増 減 率(%)
給 水 人 口 (人)	3,040	2,949	91	3.1
給 水 量 (m ³)	400,913	398,625	2,288	0.6
営 業 収 益 (千円)	71,601	62,920	8,681	13.8

(注) 職員は、損益勘定所属職員数(当年度92人、前年度95人)

(イ) 給水量1万立方メートル(日量)当たりの職員数は、表15のとおりである。

表15 給水量1万立方メートル(日量)当たりの職員数 (単位:人)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減	増 減 率 (%)
損 益 勘 定 所 属 職 員	9.1	9.2	△0.1	△1.1
う 原 水 及 び 配 水 関 係 職 員	5.4	5.4	0	0.0
ち 検 針 集 金 職 員	1.2	1.2	0	0.0

(ウ) 施設の利用状況は、表16のとおりである。

表16 施設の利用状況 (単位:%)

区 分	平成20年度	平成19年度	備 考
施 設 利 用 率	55.0	56.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	88.2	88.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	62.4	63.8	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

(エ) 企業債等の支払利息は、表 17 のとおりである。

表 17 企業債利息等の状況

(単位：千円・%)

区 分	企 業 債 利 息	一 時 借 入 金 利 息	総費用に占める割合
平成 20 年 度	433,011	0	6.4
平成 19 年 度	533,808	0	7.6

(オ) 企業債元利償還金の給水収益に対する比率は、表 18 のとおりである。

表 18 給水収益に対する企業債償還の状況

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成19年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	34.2	42.6

(カ) 費用対給水収益の状況は、表 19 のとおりである。

表 19 費用対給水収益の状況

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成19年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.3	15.8
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	24.2	27.4
$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.1	9.9
$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$	39.9	47.1

- (注) 1 職員給与費＝給料＋手当等＋法定福利費（受託工事費分を除く。）
2 減価償却費には、資産減耗費を含む。
3 職員給与費には、工業用水道事業会計分及び簡易水道事業特別会計分並びに臨時職員社会保険料を含む。

(キ) 給水量1立方メートル当たりの収益・費用は、表20のとおりで、当年度の給水量1立方メートル当たりの供給単価は166円31銭、給水原価は171円40銭となり、供給単価と給水原価の差は5円9銭となった。

なお、供給単価は前年度に比べ24円53銭上回り、給水原価は前年度に比べ78銭下回っている。

表20 給水量1立方メートル当たりの収益・費用の状況 (単位:円)

区 分	供給単価 (収益)	給水原価 (費用)	利 益
平成20年度	166.31	171.40	△5.09
平成19年度	141.78	172.18	△30.40

(ク) 当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表21のとおりとなり、各比率の意義等はそれぞれ以下に示すところである。

表21 経営比率

項 目	数 値 算 出 方 式	平成20年度	平成19年度	増 減
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.3	91.3	14.0
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.8	95.0	11.8
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.1	△0.7	1.8
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	27.0	27.9	△0.9
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	11.0	11.1	△0.1

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

総資本＝負債＋資本

- a 「営業収支比率」は、基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は105.3パーセントで、前年度の状況と比較すると、14.0ポイント上昇している。
- b 「総収支比率」は、営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は106.8パーセントで、前年度の状況と比較すると、11.8ポイント上昇している。
- c 「総資本利益率」は、総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示し、当年度は1.1パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.8ポイント上昇している。
- d 「配水管使用効率」は、導送配水管1メートル当たりの配水量によりその効率を測るもので、当年度は27.0で、前年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。
- e 「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの配水量によりその効率を測

るもので、当年度は11.0で、前年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(4) 財政状態

当年度の期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表22のとおりとなり、その内容は、それぞれ以下に示すところである。

表22 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成21年3月31日現在 (期 末)	平成20年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	39,808,055	40,417,123	△ 609,068	△ 1.5
	流 動 資 産	5,588,879	4,715,241	873,638	18.5
	繰 延 勘 定	66,440	0	66,440	100.0
資 産 合 計		45,463,374	45,132,364	331,010	0.7
負 債	固 定 負 債	12,999	12,999	0	0.0
	流 動 負 債	671,630	708,881	△ 37,251	△ 5.3
	計	684,629	721,880	△ 37,251	△ 5.2
資 本	資 本 金	21,349,364	21,701,973	△ 352,609	△ 1.6
	剰 余 金	23,429,381	22,708,511	720,870	3.2
	計	44,778,745	44,410,484	368,261	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		45,463,374	45,132,364	331,010	0.7

ア 資産は総額454億6,337万4千円で、期首に比べ3億3,101万円(0.7%)増加している。

(ア) 固定資産は398億805万5千円で、期首に比べ6億906万8千円(1.5%)減少している。

固定資産のうち有形固定資産は393億5,334万5千円、無形固定資産は3億3,671万8千円、投資は1億1,799万2千円である。

(イ) 流動資産は55億8,887万9千円で、期首に比べ8億7,363万8千円(18.5%)増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(ウ) 繰延勘定は全額が開発費で6,644万円である。

イ 負債は総額6億8,462万9千円で、期首に比べ3,725万1千円(5.2%)減少している。

(ア) 固定負債は全額が退職給与引当金で、期首と同額である。

(イ) 流動負債は6億7,163万円で、期首に比べ3,725万1千円(5.3%)減少している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本は総額447億7,874万5千円で、期首に比べ3億6,826万1千円(0.8%)増加している。

(ア) 資本金は213億4,936万4千円で、期首に比べ3億5,260万9千円(1.6%)減少している。これは、借入資本金としての企業債が増加したことによるものである。

(イ) 剰余金は234億2,938万1千円で、期首に比べ7億2,087万円(3.2%)増加している。これは、資本剰余金の2億6,560万5千円及び利益剰余金の4億5,526万5千円の増によるものである。

エ 財務比率

当年度の主な財務比率は、表23のとおりとなり、各比率の意義等はそれぞれ以下に示すところである。

表23 財務比率

(単位：%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.6	89.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	32.7	33.7
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	65.9	64.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$	88.9	91.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	132.9	138.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	832.1	665.2

(注) 総資本＝負債＋資本

資本金＝自己資本金＋借入資本金

(ア)「固定資産構成比率」は、総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率の低い方が柔軟な経営が可能となるものであるが、当年度は87.6パーセントで、前年度と比較すると、2.0ポイント低下している。

(イ)「固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は32.7パーセントで、前年度と比較すると、1.0ポイント低下している。

(ウ)「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は65.9パーセントで、前年度と比較すると、1.1ポイント上昇している。

(エ)「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達に長期資本〔自己資本(自己資本金+剰余金)及び長期借入金(借入資本金+固定負債)〕の範囲内で行われるべきであるという立場から、100パーセント以内であることが望ましいとされている。当年度は88.9パーセントで、前年度と比較すると、2.1ポイント低下している。

(オ)「固定比率」は、固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産が自己資本(自己資本金+剰余金)によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされている。設備投資の財

源を企業債に依存する公営企業では高率となるのが通常であり、当年度は132.9パーセントで、前年度と比較すると、5.4ポイント低下している。

(カ)「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合により、企業の支払能力を表すものであり、200パーセント以上であることが望ましいとされている。当年度は832.1パーセントで、前年度と比較すると、166.9ポイント上昇している。

(5) まとめ

津市水道事業の当年度の事業実績としては、給水戸数は12万2,811戸、有収水量は3,688万3,956立方メートル、有収率は85.51パーセントであった。

当事業会計の総収益は71億8,727万円、総費用は67億3,200万5千円で、4億5,526万5千円の純利益が生じたことにより、前年度繰越欠損金が15億2,223万円であるため、当年度未処理欠損金は10億6,696万5千円となった。

水道事業会計を取り巻く環境が厳しい中、平成20年4月に水道料金の改定が行われたことにより、当年度決算は純利益が生じている。ただ、収益に直結する有収率が前年度と同率となっていることから、引き続き、配水管等の漏水調査を実施し、有収水量を高める取り組みに一層努められたい。

また、水道料金の当年度未収金が6億4,397万2千円となっていることから、公平負担の観点からも、未収金の回収と適正な債権管理に努められ、収納率の向上に一層取り組まれるとともに、日常生活に欠くことのできない安全で良質な水を安定的・継続的に給水するため、施設の維持管理を図られ、効率的で計画的な事業経営に向けた取組がなされることを望むものである。

2 平成 20 年度津市工業用水道事業会計

(1)事業実績

当年度の事業実績は、表1のとおり給水事業所数は1戸、総配水量は、30万5,334立方メートルで、前年度に比べ2万8,495立方メートル（8.5%）減少している。有収水量は、30万2,598立方メートルで、前年度に比べ2万8,530立方メートル（8.6%）減少している。有収率は前年度に比べ、0.09ポイントの低下となっている。

表1 工業用水道事業実績

項 目	単 位	平成20年度	平成19年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	戸	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	305,334	333,829	△ 28,495	△ 8.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	837	912	△ 75	△ 8.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,441	1,532	△ 91	△ 5.9
有 収 水 量	m ³	302,598	331,128	△ 28,530	△ 8.6
有 収 率	%	99.10	99.19	△ 0.09	△ 0.1
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	71.79	65.23	6.56	10.1
1 m ³ 当 た り 費 用	円	65.46	58.62	6.84	11.7
建 設 改 良 費	千円	0	1,243	△ 1,243	△ 100.0
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,317 万 5 千円に対し、決算額は 2,375 万 8 千円（うち、仮受消費税及び地方消費税 108 万 6 千円）となっている。

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりである。

表 2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	23,175	(1,086) 23,758	583	102.5
営 業 収 益	22,680	(1,086) 22,811	131	100.6
営 業 外 収 益	495	947	452	191.3

(注) () の金額は、うち仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,178 万 1 千円に対し、決算額は 2,029 万 9 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 16 万 5 千円）となり、執行率は 93.2 パーセントである。

各科目の予算の執行状況は、表 3 のとおりである。

表 3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	21,781	(165) 20,299	1,482	93.2
営 業 費 用	21,431	(165) 19,973	1,458	93.2
営 業 外 費 用	350	326	24	93.1

(注) () の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

表4のとおり、当年度の事業収益（総収益）は2,326万7千円で、事業費用（総費用）は1,980万8千円となり、差引き345万9千円の純利益を生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金 額	構成比	総費用	金 額	構成比	損 益
営 業 収 益	21,725	93.4	営 業 費 用	19,808	100.0	1,917
営 業 外 収 益	1,542	6.6	営 業 外 費 用	0	0.0	1,542
計	23,267	100.0	計	19,808	100.0	3,459

イ 収 益

収益の内訳における前年度比較は、表5のとおりである。

表5 収益の内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	21,725	93.4	21,600	94.6	125	0.6
給 水 収 益	21,725	93.4	21,600	94.6	125	0.6
営 業 外 収 益	1,542	6.6	1,238	5.4	304	24.6
雑 収 益	799	3.4	561	2.4	238	42.4
受取利息及び配当金	743	3.2	677	3.0	66	9.7
計	23,267	100.0	22,838	100.0	429	1.9

ウ 費 用

費用の内訳における前年度比較は、表 6 のとおりである。

表 6 費用の内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	19,808	100.0	19,410	100.0	398	2.1
原 水 及 び 浄 水 費	3,432	17.3	2,903	15.0	529	18.2
総 係 費	10,609	53.6	10,698	55.1	△ 89	△ 0.8
減 価 償 却 費	5,767	29.1	5,809	29.9	△ 42	△ 0.7

費用の主要な経費は、表 7 のとおりである。

表 7 費用の主要な経費

(単位：千円・%)

区 分	平 成 20 年 度		平 成 19 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
減 価 償 却 費	5,767	29.1	5,809	29.9	△ 42	△ 0.7
動 力 費	1,828	9.2	1,745	9.0	83	4.8
そ の 他	12,213	61.7	11,856	61.1	357	3.0
計	19,808	100.0	19,410	100.0	398	2.1

(注) その他には、負担金で水道事業会計に支出する職員給与費を含む。

エ 経営分析指標

主な経営分析指標は、以下のとおりである。

(ア) 給水量1立方メートル当たりの収益・費用

当年度の給水量1立方メートル当たりの収益・費用は、表8のとおりで、供給単価は71円79銭、給水原価は65円46銭となり、その差は6円33銭となった。

表8 給水量1立方メートル当たりの収益・費用の状況 (単位：円)

区 分	供給単価（収益）	給水原価（費用）	利 益
平成20年度	71.79	65.46	6.33
平成19年度	65.23	58.62	6.61

(イ) 経営比率

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表9のとおりとなり、各比率の意義等はそれぞれ以下に示すところである。

表9 経営比率

項 目	数 値 算 出 方 式	平成20年度	平成19年度	増 減
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	109.7	111.3	△ 1.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.5	117.7	△ 0.2
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	1.8	1.8	0.0
配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	203.6	222.6	△ 19.0
固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	36.4	37.2	△ 0.8

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

総資本＝負債＋資本

- a 「営業収支比率」は、基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は 109.7 パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.6 ポイント低下している。
- b 「総収支比率」は、営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は 117.5 パーセントで、前年度の状況と比較すると、0.2 ポイント低下している。
- c 「総資本利益率」は、総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示し、当年度は前年度と同率である。
- d 「配水管使用効率」は、導送配水管 1 メートル当たりの配水量により効率を測るもので、当年度は 203.6 で、前年度の状況と比較すると、19.0 ポイント低下している。
- e 「固定資産使用効率」は、有形固定資産 1 万円当たりの配水量によりその効率を測るもので、当年度は 36.4 で、前年度の状況と比較すると、0.8 ポイント低下している。

(4) 財政状態

当年度の期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 10 のとおりとなり、その内容は、それぞれ以下に示すところである。

表 10 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・％)

区 分		平成21年3月31日現在 (期 末)	平成20年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	83,888	89,655	△ 5,767	△ 6.4
	流 動 資 産	109,565	99,421	10,144	10.2
資 産 合 計		193,453	189,076	4,377	2.3
負 債	固 定 負 債	1,109	500	609	121.8
	流 動 負 債	695	386	309	80.1
	計	1,804	886	918	103.6
資 本	資 本 金	131,980	131,980	0	0.0
	剰 余 金	59,669	56,210	3,459	6.2
	計	191,649	188,190	3,459	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計		193,453	189,076	4,377	2.3

ア 資産は総額1億9,345万3千円で、期首に比べ、437万7千円（2.3%）増加している。

（ア）固定資産は8,388万8千円で、期首に比べ、576万7千円（6.4%）減少している。

これは、建物、構築物などの減価償却によるものである。

（イ）流動資産は現金預金と未収金で、期首に比べ、1,014万4千円（10.2%）増加している。

イ 負債は総額180万4千円で、期首に比べ、91万8千円（103.6%）増加している。

（ア）固定負債は期首に比べ、60万9千円増加している。これは、全額引当金である。

（イ）流動負債は期首に比べ、30万9千円（80.1%）増加している。これは、全額未払金である。

ウ 資本は総額1億9,164万9千円で、期首に比べ、345万9千円（1.8%）増加している。

（ア）資本金は1億3,198万円で、期首と同額である。

（イ）剰余金は5,966万9千円で、期首に比べ、345万9千円（6.2%）増加している。

これは、純利益が生じたことによるものである。

エ 主な財務比率は、表11のとおりとなり、各比率の意義等はそれぞれ以下に示すところである。

表11 財務比率

（単位：％）

項 目	数 値 算 出 方 式	平成20年度	平成19年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.4	47.4
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	0.6	0.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	99.1	99.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$	43.5	47.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	43.8	47.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15,776.4	25,755.7

（注）総資本＝負債＋資本

資本金＝自己資本金＋借入資本金

- (ア)「固定資産構成比率」は、総資産に対する固定資産の占める割合で、一般にこの比率の低い方が柔軟な経営が可能となるものであるが、当年度は43.4パーセントで、前年度と比較すると、4.0ポイント低下している。
- (イ)「固定負債構成比率」は、総資本に対し固定負債及び借入資本金が占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は0.6パーセントで、前年度と比較すると、0.3ポイント上昇している。
- (ウ)「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は99.1パーセントで、前年度と比較すると、0.4ポイント低下している。
- (エ)「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達に長期資本（自己資本（自己資本金＋剰余金）及び長期借入金（借入資本金＋固定負債））の範囲内で行われるべきであるという立場から、100パーセント以内であることが望ましいとされているが、当年度は43.5パーセントで、前年度と比較すると、4.0ポイント低下している。
- (オ)「固定比率」は、固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産が自己資本（自己資本金＋剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされている。設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率となるのが通常であるが、当年度は43.8パーセントで、前年度と比較すると、3.8ポイント低下している。
- (カ)「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合により、企業の支払能力を表すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされている。当年度は15,776.4パーセントで、前年度と比較すると、9,979.3ポイント低下している。

(5) まとめ

津市工業用水道事業の当年度の事業実績としては、給水事業所数は1戸、有収水量は30万2,598立方メートルで、有収率は99.10パーセントであった。

また、総収益は2,326万7千円で、総費用は1,980万8千円となり、345万9千円の純利益が生じている。

当事業における水道料金については、安定した収入の確保が行われているところであるが、有収率が前年度に比べ、0.09パーセント減少しているため、配水管等の漏水調査を実施し、施設の維持管理に努められるとともに、安定した工業用水の供給に引き続き取り組まれない。

3 平成 20 年度津市駐車場事業会計

(1) 事業実績

駐車場別の利用状況は、表1のとおりである。

当年度の実績は、駐車場の利用台数 63 万 896 台、1 日平均台数 1,734 台、回転率 2.31 回であった。

表2により駐車場別利用台数を前年度と比較してみると、お城東駐車場で 4,535 台減少、フェニックス通り駐車場で 1,621 台増加、アスト駐車場で 7,132 台減少、全体では 10,046 台減少した。

表1 駐車場別利用状況

(単位：台・回)

区 分	収 容 台 数	利 用 台 数	1日平均台数	回 転 率
お 城 東 駐 車 場	179	103,927	286	1.60
フェニックス通り駐車場	191	189,560	524	2.74
ア ス ト 駐 車 場	380	337,409	924	2.43
合 計	750	630,896	1,734	2.31

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

表2 駐車場別利用台数等の年度別比較

(単位：台・回)

区 分	平成20年度			平成19年度		
	利用台数	1 日 平 均 台 数	回転率	利用台数	1 日 平 均 台 数	回転率
お 城 東 駐 車 場	103,927	286	1.60	108,462	297	1.66
フェニックス通り駐車場	189,560	524	2.74	187,939	518	2.71
ア ス ト 駐 車 場	337,409	924	2.43	344,541	941	2.48
合 計	630,896	1,734	2.31	640,942	1,756	2.34

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表3のとおりであるが、当年度の収益的収入は、予算額2億6,173万5千円に対し、決算額は2億6,593万7千円（うち仮受消費税及び地方消費税1,264万9千円）で、収入率は、101.6パーセントであった。

表3 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	261,735	(12,649) 265,937	4,202	101.6
営 業 収 益	261,282	(12,632) 265,279	3,997	101.5
営 業 外 収 益	453	(16) 658	205	145.3

(注) ()の金額は、うち仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算の執行状況は、表4のとおりであるが、当年度の収益的支出は、予算額1億8,065万1千円に対し、決算額は1億7,448万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税451万3千円）で、執行率は96.6パーセントであった。

表4 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	180,651	(4,513) 174,484	6,167	96.6
営 業 費 用	147,339	(4,513) 141,837	5,502	96.3
営 業 外 費 用	33,312	32,646	666	98.0

(注) ()の金額は、うち仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算の執行状況は、表 5 のとおりであるが、当年度の資本的支出は、予算額 1 億 4,693 万 8 千円に対し、決算額は 1 億 4,693 万 6 千円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 4,693 万 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 3,870 万円及び運転資金 1 億 823 万 6 千円で補てんされている。

表 5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	146,938	146,936	2	100.0
企 業 債 償 還 金	88,525	88,524	1	100.0
他 会 計 借 入 金	58,413	58,412	1	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 予算の第5条で一時借入金、第8条でたな卸資産購入の限度額が定められているが、表6のとおり予算の範囲内で執行されている。

表6 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,670	2,344	2,326

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(イ) 予算の第7条で、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めているが、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,292	7,894	398

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

当年度の駐車場事業収益（総収益）は2億5,328万9千円で、駐車場事業費用（総費用）は1億6,183万5千円となり、差引き9,145万4千円の純利益が生じている。これを比較すると、表8のとおりである。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 収 益	252,647	99.7	営 業 費 用	137,325	84.9	115,322
営 業 外 収 益	642	0.3	営 業 外 費 用	24,510	15.1	△ 23,868
計	253,289	100.0	計	161,835	100.0	91,454

イ 収益の内訳

収益的収入の内訳は、表9のとおりである。

表9 収益的収入の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	252,647	99.7	257,311	99.8	△ 4,664	△ 1.8
駐 車 収 益	252,647	99.7	257,311	99.8	△ 4,664	△ 1.8
営 業 外 収 益	642	0.3	505	0.2	137	27.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	312	0.1	200	0.1	112	56.0
雑 収 益	330	0.1	305	0.1	25	8.2
計	253,289	100.0	257,816	100.0	△ 4,527	△ 1.8

ウ 費用の内訳

収益的支出の内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益的支出の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	137,325	84.9	137,262	82.2	63	0.0
駐 車 場 管 理 費	98,625	60.9	98,562	59.1	63	0.1
減 価 償 却 費	38,700	23.9	38,700	23.2	0	0.0
営 業 外 費 用	24,510	15.1	29,643	17.8	△ 5,133	△ 17.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,510	15.1	29,643	17.8	△ 5,133	△ 17.3
計	161,835	100.0	166,906	100.0	△ 5,071	△ 3.0

エ 経営比率

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 11 のとおりとなり、各比率の意義等は、それぞれ以下に示すところである。

表 11 経営比率

(単位：%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成20年度	平成19年度
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	184.0	187.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	156.5	154.5
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4.1	4.0

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

総資本＝負債＋資本

(ア) 「営業収支比率」は、基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は 184.0 パーセントで、前年度の状況と比較すると、3.5 ポイント低下している。

(イ) 「総収支比率」は、営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡を見る比率で、

100 パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は 156.5 パーセントで、前年度の状況と比較すると、2.0 ポイント上昇している。

(ウ) 「総資本利益率」は、総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示し、当年度は 4.1 パーセントで、前年度の状況と比較すると、0.1 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

当年度の期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 12 のとおりとなり、その内容は、それぞれ以下に示すところである。

表 12 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成21年3月31日現在 (期 末)	平成20年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,150,554	2,189,255	△ 38,701	△ 1.8
	流動資産	34,682	50,060	△ 15,378	△ 30.7
資 産 合 計		2,185,236	2,239,314	△ 54,078	△ 2.4
負 債	固定負債	215,093	273,505	△ 58,412	△ 21.4
	流動負債	12,161	10,756	1,405	13.1
	計	227,254	284,261	△ 57,007	△ 20.1
資 本	資 本 金	2,322,151	2,410,676	△ 88,525	△ 3.7
	剰 余 金	△ 364,169	△ 455,623	91,454	20.1
	計	1,957,982	1,955,053	2,929	0.1
負債・資本合計		2,185,236	2,239,314	△ 54,078	△ 2.4

ア 資産は総額 21 億 8,523 万 6 千円で、期首に比べ 5,407 万 8 千円減少した。資産の区分ごとに見ると、以下のとおりである。

(ア) 固定資産は 21 億 5,055 万 4 千円で、期首に比べ 3,870 万 1 千円減少した。これは、有形固定資産の減価償却によるものである。

なお、固定資産の内訳は、土地、建物、機械及び装置などである。

(イ) 流動資産は 3,468 万 2 千円で、期首に比べ 1,537 万 8 千円減少した。これは、主に現金預金が減少したためである。

イ 負債は総額 2 億 2,725 万 4 千円で、期首に比べ 5,700 万 7 千円減少した。負債の区分

ごとに見ると、以下のとおりである。

(ア) 固定負債は 2億1,509万3千円で、期首に比べ 5,841万2千円減少した。これは、一般会計からの長期借入金償還によるものである。

(イ) 流動負債は 1,216万1千円で、期首に比べ140万5千円増加した。これは、主に営業前受金が増加したためである。

ウ 資本は総額 19億5,798万2千円で、期首に比べ 292万9千円増加した。資本の区分ごとに見ると、以下のとおりである。

(ア) 資本金は 23億2,215万1千円で、期首に比べ 8,852万5千円減少した。これは、借入資本金が減少したためである。

(イ) 剰余金は 9,145万4千円の純利益が生じたため、欠損金が3億6,416万9千円に減少した。

エ 財務比率

当年度の主な財務比率は、表 13 のとおりとなり、各比率の意義等は、それぞれ以下に示すところである。

表 13 財務比率

(単位：％)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成20年度	平成19年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	98.4	97.8
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	36.0	41.7
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	63.4	57.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	99.0	98.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	155.2	169.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	285.2	465.4

(注) 総資本＝負債＋資本

資本金＝自己資本金＋借入資本金

(ア) 「固定資産構成比率」は、総資産に対する固定資産の占める割合で、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるものであるが、当年度は 98.4 パーセントで、前年度と比較すると、0.6 ポイント上昇している。

(イ) 「固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は 36.0 パーセントで、前年度と比較すると、5.7 ポイント低下している。

(ウ) 「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、(イ) の固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、当年度は 63.4 パーセントで、前年度と比較すると、5.6 ポイント上昇している。

(エ) 「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達に長期資本〔自己資本（自己資本金＋剰余金）及び長期借入金（借入資本金＋固定負債）〕の範囲内で行われるべきであるという立場から、100 パーセント以内であることが望ましいとされているが、当年度は 99.0 パーセントで、前年度と比較すると、0.8 ポイント上昇している。

(オ) 「固定比率」は、固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産が自己資本（自己資本金＋剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率となるのが通常で、当年度は 155.2 パーセントで、前年度と比較すると、13.9 ポイント低下している。

(カ) 「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされているが、当年度は 285.2 パーセントで、前年度と比較すると、180.2 ポイント低下している。

(5) まとめ

当年度の 3 駐車場の利用状況について見ると、利用台数 63 万 896 台、1 日平均台数 1,734 台、回転率 2.31 回で、前年度と比較すると、利用台数で 1 万 46 台、1 日平均台数で 22 台、回転率で 0.03 回それぞれ減少している。

次に、当年度の経営成績について見ると、総収益が 2 億 5,328 万 9 千円、総費用が 1 億 6,183 万 5 千円で、9,145 万 4 千円の純利益が生じているが、アスト駐車場の固定資産評価損を引き継ぐ前年度繰越欠損金が 4 億 5,562 万 3 千円あるため、当年度未処理欠損金は 3 億 6,416 万 9 千円となった。

また、営業収支比率は、駐車収益の減少により 184.0 パーセントとなり、前年度と比較して 3.5 ポイント低下したものの、総収支比率は、企業債利息など総費用の減少が総収益の減少を上回ったことから 156.5 パーセントとなり、前年度と比較して 2.0 ポイント上昇し、改善している。

今後も駐車場事業の健全経営が維持できるよう、引き続き、経費節減など経営改善に努められるとともに、回数駐車券の適切な保管及び取扱いに留意されたい。

なお、当年度中において、駐車場出入口のゲートバーを破損する事故が 4 件発生したが、事故原因を深く分析され、必要に応じて施設改修を行われるなど、利用者が安心して利用できる駐車場の管理運営に努められたい。

4 平成 20 年度津市農業共済事業会計

(1) 事業実績

ア 引受、被害等の状況

共済勘定別の引受、被害等の状況は、表 1 のとおりで、各勘定の概要はそれぞれ次に示すところによる。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況は、平成 20 年産水稻引受面積は 38 万 458 アールで、平成 21 年産麦引受面積は、一筆方式による引受面積が 2 万 7,942 アール、災害収入共済方式による引受面積が 6 万 1,344 アールであり、前年度と比較すると、水稻の引受面積は 6,197 アール減少し、麦の引受面積は、一筆方式が 2 万 1,795 アール増加し、災害収入共済方式が 1 万 9,152 アール減少している。

被害率（支払共済金÷共済金額×100）は、水稻が 0.34 パーセント、麦（平成 20 年産）は一筆方式が 1.74 パーセント、災害収入共済方式が 4.14 パーセントで、これらの共済金の支払については、保険金及び手持共済掛金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況は、引受頭数は 1,538 頭で、前年度と比較すると、67 頭増加した。

共済事故は、死廃事故 95 頭、病傷事故 639 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況は、平成 20 年産大豆引受面積は 3 万 5,307 アールで、前年度と比較すると、4,649 アール増加した。

平成 19 年産大豆引受に係る被害率は、4.98 パーセントで、共済金の支払については、保険金及び手持共済掛金が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況は、引受棟数 187 棟で、前年度と比較すると、16 棟減少した。

被害棟数は 7 棟、被害率は 0.23 パーセントで、共済金の支払については、保険金及び手持共済掛金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

前年度と比較すると、農作物共済勘定及び家畜共済勘定の掛金が減少し、その他の共済勘定の掛金はいずれも増加した。家畜共済勘定の掛金が減少した理由は、掛金率の改定によるものである。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、ほぼ前年度と同水準であった。

表 1 共済勘定別引受、被害等の状況

区 分 \ 年 度		平成20年度	平成19年度	比 較
農 作 物 共 済 勘 定	引 受 面 積 (a)	469,744	473,298	△ 3,554
	内 水 稲 (a)	380,458	386,655	△ 6,197
	麦 (一 筆 方 式) (a)	27,942	6,147	21,795
	麦 (災害収入共済 方式) (a)	61,344	80,496	△ 19,152
	引 受 収 量 (k g)	13,085,568	12,954,959	130,609
	内 水 稲 (k g)	12,647,620	12,857,016	△ 209,396
	麦 (一 筆 方 式) (k g)	437,948	97,943	340,005
	共 済 金 額 (千円)	3,005,828	2,962,796	43,032
	3割以上被害面積 (水稲、麦一筆方式) (a)	3,896	4,474	△ 578
	減 収 量 (k g) (水 稲 ・ 麦)	139,509	81,416	58,093
	共 済 金 支 払 額 (千円)	13,651	9,728	3,923
家 畜 共 済 勘 定	引 受 頭 数 (頭)	1,538	1,471	67
	共 済 金 額 (千円)	434,175	388,032	46,143
	死 廃 事 故 頭 数 (頭)	95	131	△ 36
	病 傷 事 故 件 数 (件)	639	574	65
	共 済 金 支 払 額 (千円)	28,156	30,929	△ 2,773
共 済 作 勘 定 物	引 受 面 積 (a)	35,307	30,658	4,649
	引 受 収 量 (k g)	450,499	398,095	52,404
	共 済 金 額 (千円)	71,629	63,297	8,332
	減 収 量 (k g)	19,839	0	19,839
	共 済 金 支 払 額 (千円)	3,154	0	3,154
共 済 勘 定 設 施	引 受 棟 数 (棟)	187	203	△ 16
	共 済 金 額 (千円)	171,023	175,983	△ 4,960
	被 害 棟 数 (棟)	7	8	△ 1
	共 済 金 支 払 額 (千円)	388	525	△ 137
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	45,349	41,183	4,166

表 2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

年 度		平成20年度	平成19年度	比 較
区 分				
共農 済 作 勘 定物	水 稲	13,717	15,917	△ 2,200
	麦(一筆方式)	1,110	202	908
	麦(災害収入共済方式)	5,282	4,883	399
	計	20,108	21,002	△ 894
共家 畜 共 定済	乳用牛及び肉用牛	13,254	15,843	△ 2,589
	計	13,254	15,843	△ 2,589
共畑 済 作 勘 定物	全相殺大豆1類	2,192	1,937	255
	計	2,192	1,937	255
共園 済芸 勘施 定設	プラスチックハウス等	1,457	1,408	49
	計	1,457	1,408	49
合 計		37,012	40,190	△ 3,178

表 3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

年 度		平成20年度	平成19年度	比 較
区 分				
勘業 定務	事務費賦課金	5,148	5,147	1
合 計		5,148	5,147	1

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表 4 のとおりで、その理由は、農業災害補償法第 88 条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表 4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

年 度		平成20年度	平成19年度	比 較
区 分				
共 済 掛 金	農作物共済勘定	10	21	△ 11
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	10	21	△ 11
賦事 課務 金費	業 務 勘 定	3	4	△ 1
合 計		13	26	△ 13

ウ 損害防止事業の実施状況

損害防止事業の実施状況は、表 5 のとおりである。

表 5 損害防止事業の実施状況

年 度				平成20年度	平成19年度	比 較
区 分						
共農 作 物	水 稻 病 虫 害 防 除 事 業 (件)			4,826	5,079	△ 253
	獣 害 対 策 事 業 (件)			15	0	15
家 畜 共 済	一般損害 防止事業	畜 舎 消 毒 (頭)		0	0	0
	特定損害 防止事業	ケトン症検査指導 (頭)		112	128	△ 16
		繁殖障害検査指導 (頭)		160	128	32
		乳房炎検査指導 (頭)		186	155	31
		金属異物検査・ 除	検 査 (頭)	92	122	△ 30
			除 去 (頭)	44	44	0
		肝蛭症検査・ 駆	検 査 (頭)	31	93	△ 62
			駆 除 (頭)	16	31	△ 15

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算の収入状況は、表 6 のとおりであるが、当年度の収益的収入は、予算額 2 億 4,829 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 114 万 1 千円で、収入率は 81.0 パーセントであった。

表 6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農 作 物 共 済 勘 定	59,290	41,787	△ 17,503	70.5
事 業 収 益	59,288	41,787	△ 17,501	70.5
事 業 外 収 益	2	0	△ 2	0.0
家 畜 共 済 勘 定	50,160	38,625	△ 11,535	77.0
事 業 収 益	50,158	38,625	△ 11,533	77.0
事 業 外 収 益	2	0	△ 2	0.0
畑 作 物 共 済 勘 定	6,775	5,461	△ 1,314	80.6
事 業 収 益	6,773	5,461	△ 1,312	80.6
事 業 外 収 益	2	0	△ 2	0.0
園 芸 施 設 共 済 勘 定	4,931	1,945	△ 2,986	39.4
事 業 収 益	4,929	1,945	△ 2,984	39.5
事 業 外 収 益	2	0	△ 2	0.0
業 務 勘 定	127,142	113,324	△ 13,818	89.1
事 業 収 益	81,498	80,563	△ 935	98.9
事 業 外 収 益	45,644	32,760	△ 12,884	71.8
総 合	248,298	201,141	△ 47,157	81.0
事 業 収 益	202,646	168,381	△ 34,265	83.1
事 業 外 収 益	45,652	32,760	△ 12,892	71.8

イ 収益的支出

各勘定科目の予算の執行状況は、表 7 のとおりであるが、当年度の収益的支出は、予算額 2 億 4,829 万 8 千円に対し、決算額は 1 億 8,994 万 4 千円で、執行率は 76.5 パーセントであった。

表 7 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	59,290	30,947	28,343	52.2
事業費用	59,288	30,936	28,352	52.2
事業外費用	1	10	△ 9	-
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	50,160	38,625	11,535	77.0
事業費用	50,158	38,625	11,533	77.0
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	6,775	5,346	1,429	78.9
事業費用	6,773	5,346	1,427	78.9
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	4,931	1,702	3,229	34.5
事業費用	4,929	1,702	3,227	34.5
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	127,142	113,324	13,818	89.1
事業費用	126,634	110,995	15,639	87.7
事業外費用	507	2,329	△ 1,822	459.4
予備費	1	0	1	0.0
総 合	248,298	189,944	58,354	76.5
事業費用	247,782	187,604	60,178	75.7
事業外費用	511	2,339	△ 1,828	457.7
予備費	5	0	5	0.0

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費

予算の第4条は、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、その執行状況は表8のとおりである。

表8 執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	103,835	92,211	11,624
交 際 費	1	0	1

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

当年度は、農作物共済勘定で1,084万円、畑作物共済勘定で11万5千円、園芸施設共済勘定で24万3千円の純利益が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表9のとおりで、1,119万8千円の純利益となっている。

表9 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
事 業 収 益	168,381	83.7	事 業 費 用	187,604	98.8	△ 19,223
事 業 外 収 益	32,760	16.3	事 業 外 費 用	2,339	1.2	30,421
計	201,141	100.0	計	189,944	100.0	11,198

イ 収益の内訳

収益的収入の科目別内訳については、表 10 のとおりである。

表 10 収益的収入の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 収 益	168,381	83.7	181,152	83.1	△ 12,771	△ 7.0
農作物共済勘定	41,787	20.8	47,053	21.6	△ 5,266	△ 11.2
家畜共済勘定	38,625	19.2	43,214	19.8	△ 4,589	△ 10.6
畑作物共済勘定	5,461	2.7	1,979	0.9	3,482	175.9
園芸施設共済勘定	1,945	1.0	2,008	0.9	△ 63	△ 3.1
業 務 勘 定	80,563	40.1	86,897	39.8	△ 6,334	△ 7.3
事 業 外 収 益	32,760	16.3	36,931	16.9	△ 4,171	△ 11.3
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	32,760	16.3	36,931	16.9	△ 4,171	△ 11.3
計	201,141	100.0	218,083	100.0	△ 16,942	△ 7.8

ウ 費用の内訳

収益的支出の科目別内訳については、表 11 のとおりである。

表 11 収益的支出の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 費 用	187,604	98.8	202,172	99.9	△ 14,568	△ 7.2
農作物共済勘定	30,936	16.3	31,489	15.6	△ 553	△ 1.8
家畜共済勘定	38,625	20.3	43,214	21.4	△ 4,589	△ 10.6
畑作物共済勘定	5,346	2.8	1,937	1.0	3,409	176.0
園芸施設共済勘定	1,702	0.9	1,790	0.9	△ 88	△ 4.9
業 務 勘 定	110,995	58.4	123,742	61.2	△ 12,747	△ 10.3
事 業 外 費 用	2,339	1.2	108	0.1	2,231	—
農作物共済勘定	10	0.0	21	0.0	△ 11	△ 52.4
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	2,329	1.2	86	0.0	2,243	—
計	189,944	100.0	202,280	100.0	△ 12,336	△ 6.1

エ 経営比率（各勘定総合）

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりとなり、各比率の意義等は、それぞれ以下に示すところである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

(単位：千円・%)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成20年度	平成19年度
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	89.8	89.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.9	107.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.9	2.6

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

総資本＝負債＋資本

- (ア)「営業収支比率」は、基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は 89.8 パーセントで、前年度の状況と比較すると、0.2 ポイント上昇している。
- (イ)「総収支比率」は、営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すが、当年度は 105.9 パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.9 ポイント低下している。
- (ウ)「総資本利益率」は、総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示し、当年度は 1.9 パーセントで、前年度の状況と比較すると、0.7 ポイント低下している。

(4) 財政状態

当年度の期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 13 のとおりとなり、その内容は、それぞれ以下に示すところである。

表 13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成21年3月31日現在 (期 末)	平成20年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	562,956	582,095	△ 19,139	△ 3.3
	固定資産	6,941	9,311	△ 2,370	△ 25.5
資 産 合 計		569,897	591,406	△ 21,509	△ 3.6
負 債	流動負債	273,360	266,956	6,404	2.4
	固定負債	53,656	84,992	△ 31,336	△ 36.9
	計	327,016	351,948	△ 24,932	△ 7.1
資 本	剰 余 金	242,881	239,458	3,423	1.4
	計	242,881	239,458	3,423	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計		569,897	591,406	△ 21,509	△ 3.6

ア 資産は総額 5 億 6,989 万 7 千円で、期首に比べ 2,150 万 9 千円減少した。資産の区分ごとに見ると、以下のとおりである。

(ア) 流動資産は 5 億 6,295 万 6 千円で、期首に比べ 1,913 万 9 千円減少した。これは、主に現金預金が増加したためである。

(イ) 固定資産は 694 万 1 千円で、期首に比べ 237 万円減少した。これは、主に機器備品のリース調達（平成 21 年度）に伴う有形固定資産の減少によるものである。

イ 負債は総額 3 億 2,701 万 6 千円で、期首に比べ 2,493 万 2 千円減少した。負債の区分ごとに見ると、以下のとおりである。

(ア) 流動負債は 2 億 7,336 万円で、期首に比べ 640 万 4 千円増加した。これは、主に業務勘定の各共済勘定からの一時借入金、責任準備金が増加したた

めである。

(イ) 固定負債は5,365万6千円で、期首に比べ3,133万6千円減少した。これは、業務引当金戻入によるものである。

ウ 資本は全額が剰余金で、総額2億4,288万1千円となっており、このうち積立金は、法定積立金1億2,520万4千円、特別積立金1億647万9千円である。

エ 財務比率

当年度の主な財務比率は、表 14 のとおりとなり、各比率の意義等は、それぞれ以下に示すところである。

表 14 財務比率

(単位：％)

項 目	数 値 算 出 方 式	平成20年度	平成19年度
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	8,110.7	6,251.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	205.9	218.0
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	111.6	123.4

(ア)「流動資産対固定資産比率」は、固定資産と流動資産の関係を示すものであるが、当年度は8,110.7パーセントで、資産の流動性が顕著である。

(イ)「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされているが、当年度は205.9パーセントで、前年度と比較すると、12.1ポイント低下している。

(ウ)「現金預金比率」は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20パーセント以上であることが望ましいとされているが、当年度は111.6パーセントで、前年度と比較すると、11.8ポイント低下している。

(5) まとめ

当年度の共済勘定ごとの営業収支比率を見ると、農作物共済勘定が135.1パーセント、家畜共済勘定が100.0パーセント、畑作物共済勘定が102.2パーセント、園芸施設共済勘定が114.3パーセントで、家畜共済勘定を除き、営業利益が生じている。業務勘定の営業収支比率は72.6パーセントで、収支均衡を欠くものの、職員数の減員など人件費が節減されたことも影響して、前年度より2.4ポイント上昇し、その結果、各勘定を総合した農業共済事業会計の営業収支比率は、89.8パーセント（前年度89.6％）となった。

業務勘定における営業外収支の状況を見ると、業務雑利益は、広報紙における広告収入など24万9千円（前年度2万8千円）、受取利息は、決済用普通預（貯）金の一部を定期運用するなど117万5千円（前年度56万4千円）で、いずれも増収となり、営業外費用の増加はあるものの、結果として業務引当金の戻入額は3,133万6千円（前年度比86.2％）となった。同引当金の当年度末残高は5,365万6千円まで減少するなど、その財政基盤は脆弱であることから、共済掛金等の収納率の向上をはじめ、更なる収益性の改善に努

められたい。

なお、農作物共済勘定における流動負債の未払金について、流動負債は1年以内に支払わなければならない短期の債務であることが会計処理の原則であるが、当該未払金 11 万 7 千円のうち 11 万 4 千円は、共済掛金の滞納を理由に未払いとなっている過年度分の無事戻金で、農業災害補償法第 88 条に基づき、既に時効により消滅したものもあることから、当該無事戻金を流動負債の未払金に計上することについて、会計処理の原則に照らし、所要の是正措置を検討されたい。